

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-4-1	事務事業名 教育相談事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 幼児から概ね高校生年齢までを対象として、子どもの心身の健全な成長のため、子ども自身や家族・教員等に対して、臨床心理士による心理的側面の支援を行う。また、子どもの発達の違いや障害について、障害児教育の専門家が適切な教育の場や方法等の相談にのる。さらに、全庁相談ネットワーク連絡会事務局となったり、ピアカウンセラー養成講座による市民への啓発事業を行い、市の相談体制の強化も図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校教育相談機能の充実
	実施内容、実施方法 来室相談：週1回を基本に保護者や子どもに継続的なカウンセリングやプレイセラピーを行う(適応指導教室入室相談も含む)。電話相談：電話のみでの相談。小学校訪問教育相談：相談員が全小学校へ定期的に訪問し教員・保護者の相談を受ける。就学相談：心障学級や通級指導学級への入級相談等。言語相談：言語療法士による言葉の発音指導。緊急臨時相談：随時、学校や関係機関から、子どもやその家族の心や行動に関する相談を受ける。	根拠法令等 西東京市教育相談員設置及び取扱い要綱 教育相談アドバイザーの設置及び取扱い要綱 西東京市相談ネットワーク検討委員会設置要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談回数	活動指標の考え方(定義) 来室(教育)相談と就学相談の全形式(来室・電話・訪問等)の合計回数
	相談回数(学校訪問相談)	学校相談で行った相談の回数
	成果指標名 相談の終結率	成果指標の考え方(定義) 来室相談と就学相談のうち、年度内に終結した件数の割合
	相談件数	相談の全形式の合計件数(1件当たりの相談者は複数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		35,615	35,378	39,205	40,172	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		35,615	35,378	39,205	40,172	
	所要人員(B)	人	1.00	1.00	0.50	0.70	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	4,164	5,830	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	43,861	43,651	43,369	46,002	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談回数)	千円	6.56	7.13	6.16		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			6,405	6,581
		実績値	回	6,685	6,125	7,037	
	活動指標	目標値	回			2,251	2,240
実績値		回	2,291	2,211	2,269		
成果指標	目標値	%			63	62	
	実績値	%	65	61	63		
成果指標	目標値	件			583	560	
	実績値	件	635	532	587		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-4-1	事務事業名 教育相談事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年々相談件数は増えている。来室相談では、子ども1人を1件とカウントする。1件につき、保護者・教員・子どもがそれぞれ来室したり相談員が学校に訪問したりしており、それを回数でカウントしている。1件につき回数が2～3回で終るものから年間80回に及ぶものがある。1件当たりの回数は相談内容や困難度による。相談の中では、相談者が自らの力で解決することを目標に、心理的・教育的な専門的支援を行っている。また、市民同士で互いに援助しあえる関係を作っていけるようにするために、ピアカウンセラー養成講座を実施している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	昨今の事件においても、幼児・児童期からの相談体制の充実は一層重要になっている。複雑・多様化する相談者のニーズに応じてネットワークを活用して関係機関と適切な連携を図りながら対応している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	教育相談課の教育相談員が学校訪問教育相談員を兼ねることで、情報の共有化等の効率化を図っている。自発的な相談の件数も、学校や他機関からの紹介件数も増加しているが、継続相談1件あたりの相談の間隔をあけるなどの工夫をして、対象者の待ちを少なくしている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民に対しては、全般的な事業について、市報や西東京の教育などの広報誌で情報提供を行っている。児童をもつ保護者に対しては、学校訪問教育相談事業を通じて相談事業が身近な存在となりつつある。市民が来室しやすいように、田無庁舎と保谷庁舎の2ヶ所で行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた条件の中で、様々な工夫をし、市民ニーズに対応している。

17年度における改善点	効率性を図るための工夫。ますます確かな研修を重ね、力量の向上を図る。情報交換を密にして、問題解決援助を確かなものにしていく。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	より効果的で効率的に事業実施するため、より専門性の高い当事業にスクールピア派遣事業を統合して実施する。
--------	---	---

評価の視点	
実績	十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
必要性	国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
効率性	限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
公平性	サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
総合評価	各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
<p>拡充： ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施： 現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し： 現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し： 事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止： 事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>	